

2026年9月期
第2四半期
決算補足説明資料

ティアンドエスグループ株式会社

(東証グロース 4055)

2026.5.13



T&S

Technology & Service

ハイライト	p. 3
決算概要	p. 4
営業利益の状況	p. 6
カテゴリー別売上高	p. 7
取引先別売上高	p. 8
四半期別売上高・営業利益	p. 9
主要取引先動向	p. 10
エンジニアの状況	p. 11
連結損益計算書	p. 12
連結貸借対照表	p. 13
トピックス	p. 14
業績予想進捗率	p. 16
株主還元	p. 18

(今期のテーマ) 成長への旅立ち

1 売上高、利益ともに**過去最高**を達成 (過去同期比)

売上高	: 22億 54百万円	(11.8%増↑	増加額: 237百万円)	(前年同期比)
営業利益	: 4億 25百万円	(14.9%増↑	増加額: 55百万円)	(同)
経常利益	: 4億 27百万円	(15.2%増↑	増加額: 56百万円)	(同)
中間純利益	: 2億 82百万円	(16.5%増↑	増加額: 40百万円)	(同)

2 半導体が好調、DXは順調、AIソリューションは計画通りに推移

- ▶ 半導体ソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比28.6%増の779百万円と大幅増。半導体市場の復調や強い投資需要を背景に、システム開発案件の受注が増加しました。
- ▶ DXソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比8.0%増の1,268百万円と順調に拡大。新規顧客や既存顧客との取引が拡大し、売上増加に寄与しました。
- ▶ AIソリューションカテゴリーの売上高は206百万円となり、前年同期比12.7%の減少。前年同期比で減少するも計画通りの推移となりました。

3 好調な進捗率。売上高、各利益の進捗率は50%を超える。

4Q偏重傾向の季節変動を乗り越え、当上期の進捗率は売上高50.1%、経常利益53.4%。

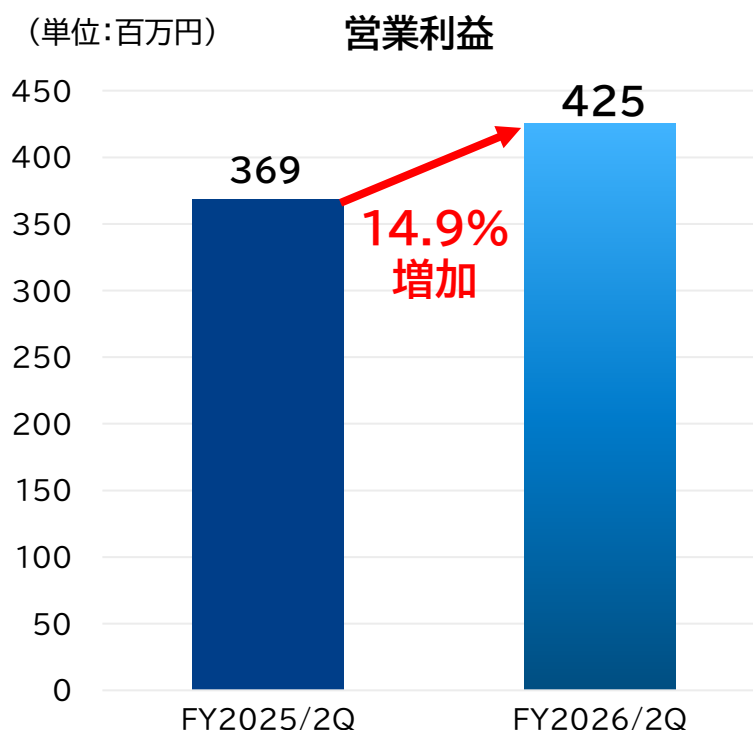
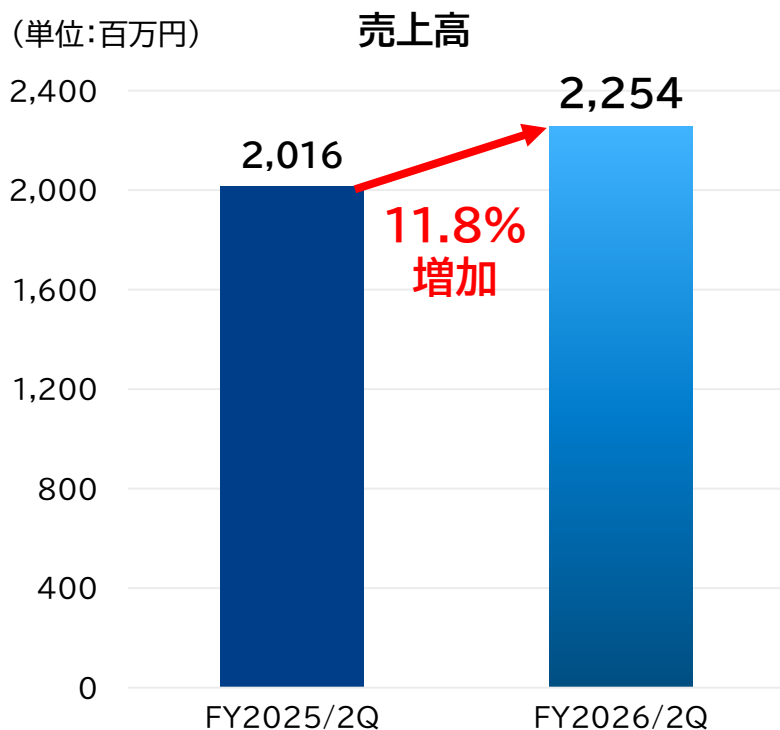
決算概要

2026年9月期 第2四半期

第2四半期の過去最高の業績を達成

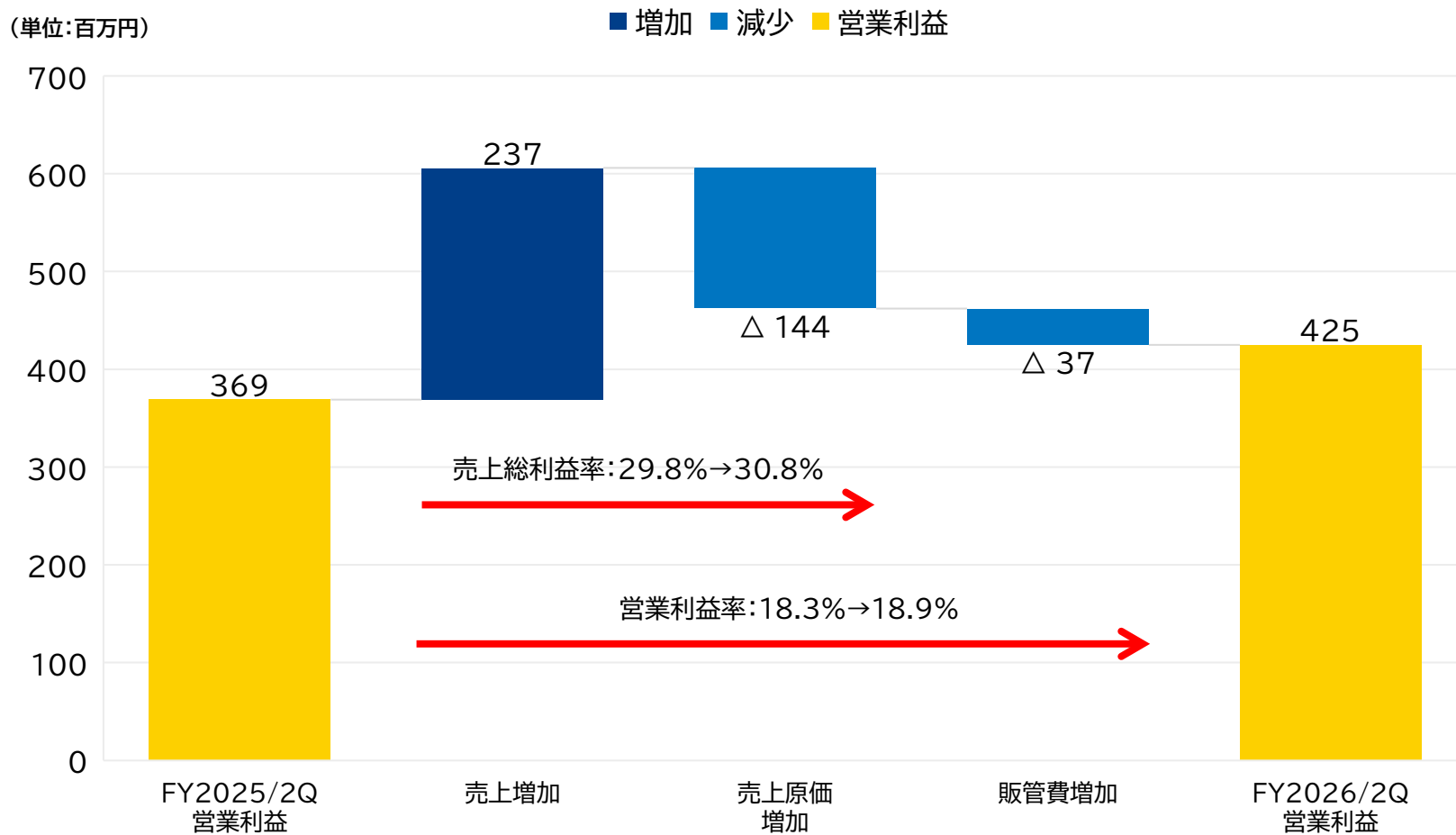
(過去同四半期比)

売上高	: 22億 54百万円	(11.8%増↑	増加額: 237百万円)	(前年同期比)
営業利益	: 4億 25百万円	(14.9%増↑	増加額: 55百万円)	(同)
経常利益	: 4億 27百万円	(15.2%増↑	増加額: 56百万円)	(同)
中間純利益	: 2億 82百万円	(16.5%増↑	増加額: 40百万円)	(同)



営業利益の状況(FY2026/2Q)

売上総利益率の良化が進み、
55百万円の**営業利益増** (前年同期比)



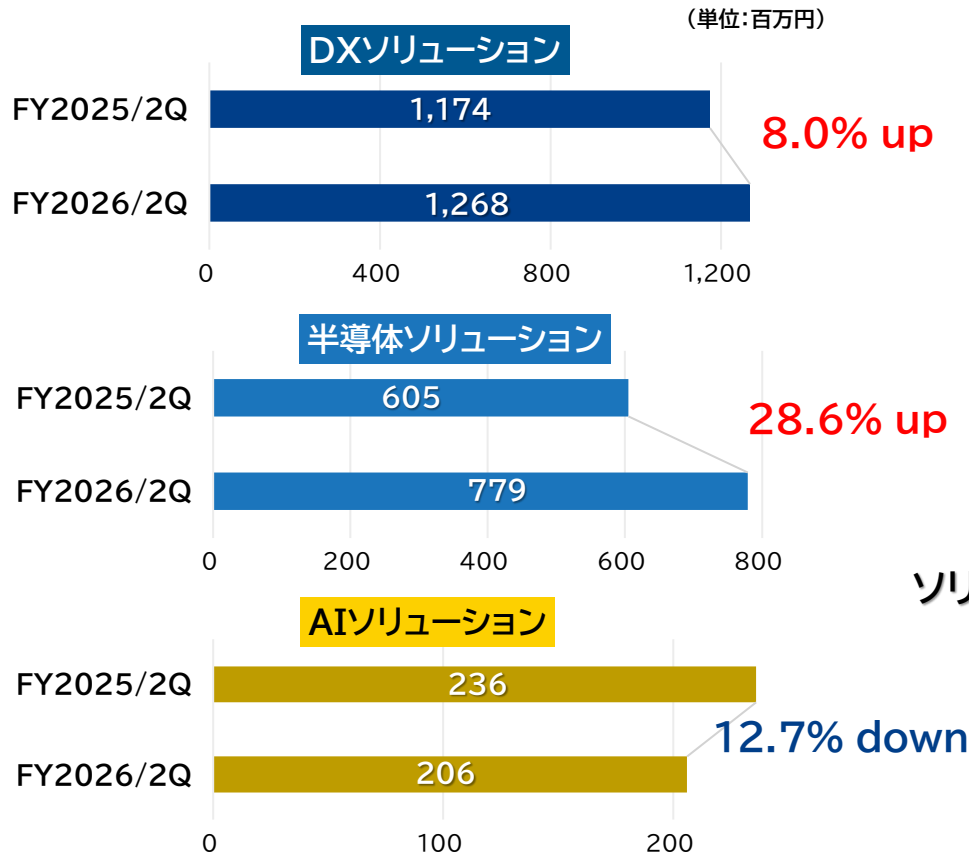
カテゴリー別売上高(FY2026/2Q)

半導体ソリューションは**28.6%増**と高成長を継続
(前年同四半期比)

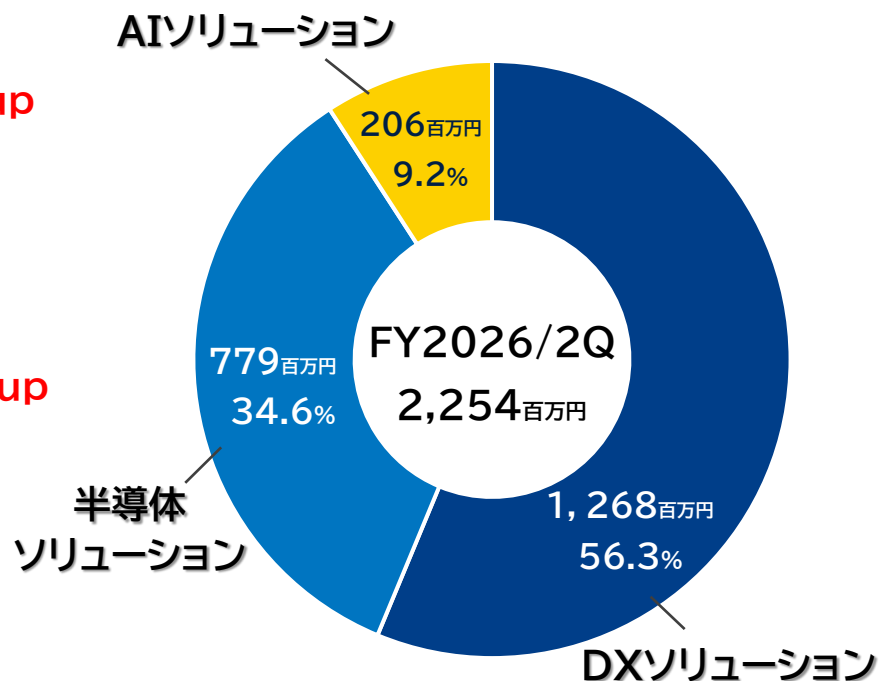
DXソリューションは**8.0%増**と順調に拡大
(前年同四半期比)

AIソリューションはR&D先行により**12.7%減**も計画通り
(前年同四半期比)

売上高(カテゴリー別) ※1



売上比率(カテゴリー別) ※1

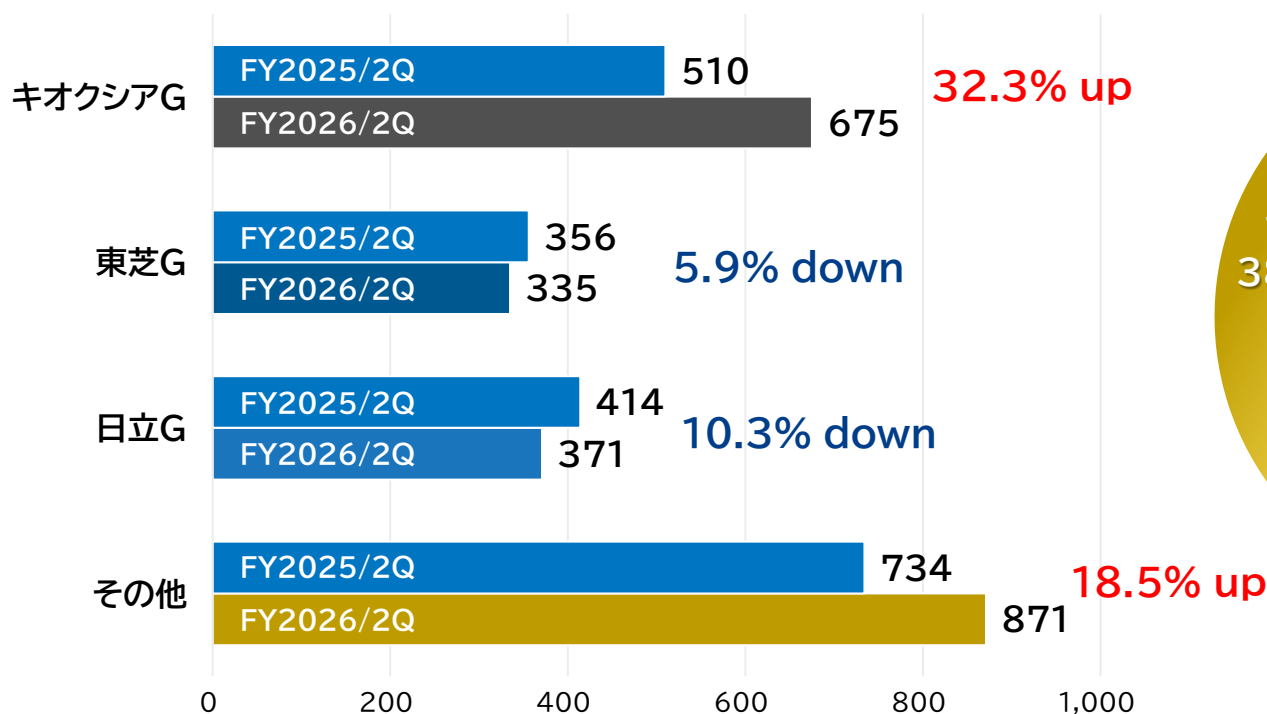


※1 当社グループの事業セグメントは単一セグメントです。
売上高のみカテゴリー別に集計しております。

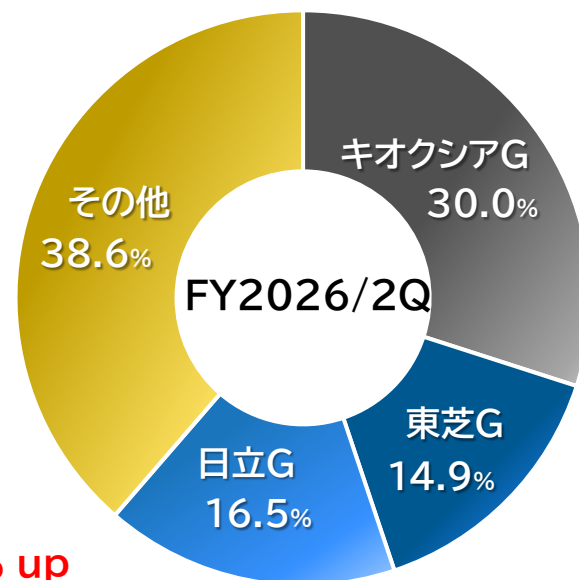
取引先別売上高(FY2026/2Q)

開発案件増でキオクシアGが大幅伸長
東芝G、日立Gからリソースシフト
既存増+新規でその他も順調に拡大

売上高(取引先別) (単位:百万円)



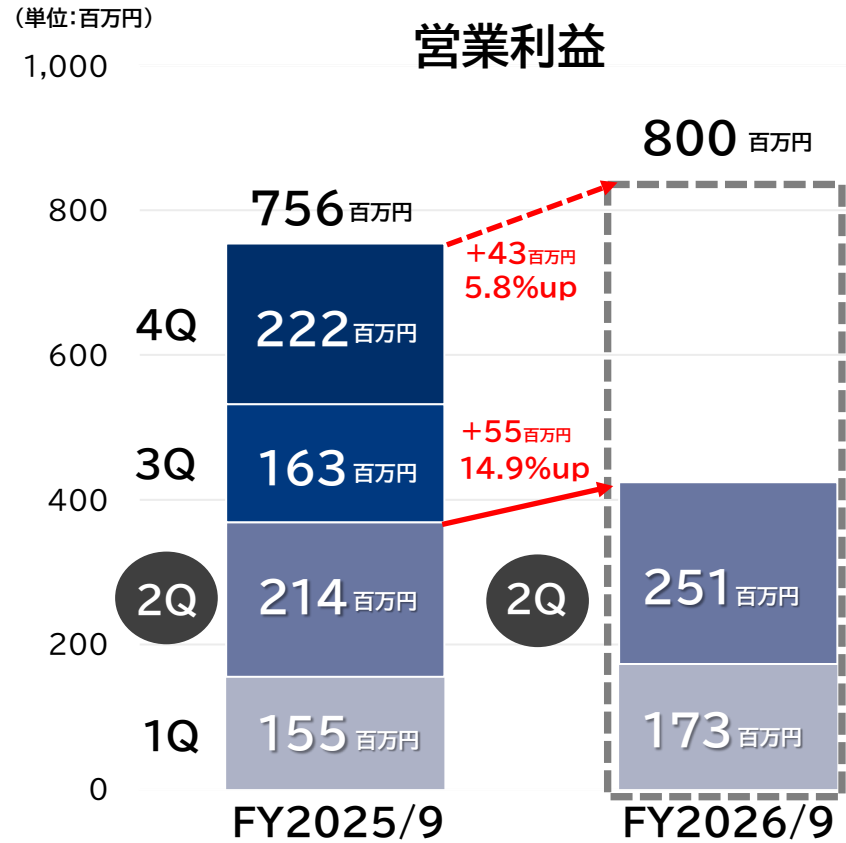
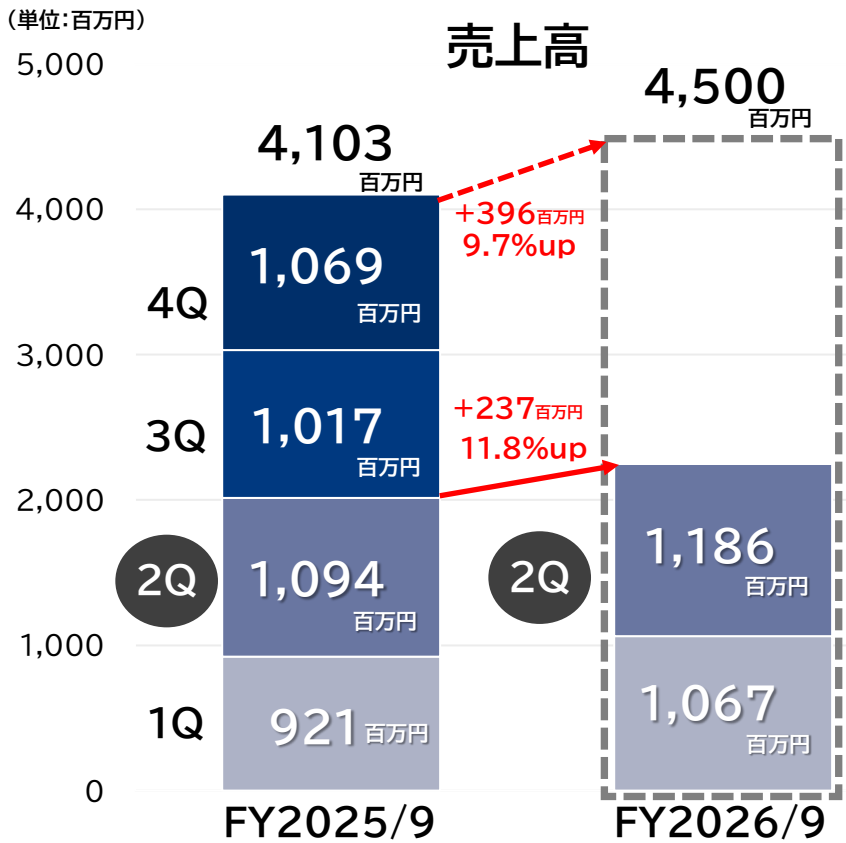
売上比率(取引先別)



四半期別売上高・営業利益(FY2026/2Q)

2Q累計売上高 : **22億54百万円**
増加額: **+237百万円 11.8%増加** (前年同四半期比)

2Q累計営業利益 : **4億25百万円**
増加額: **+55百万円 14.9%増加** (前年同四半期比)



1Qに引き続き、四半期会計期間（3か月）の売上高・営業利益は前年同期を上回りました。

半導体業界を中心に成長続く

AIに関する需要の高まりや大きな技術潮流を背景に、半導体業界は、設備投資の増加、政策支援の強化、産業再編など新たな成長段階へと入りつつあります。また、DX、AIなどの情報化(IT化)関連のデジタル投資や省力化・合理化等のためのソフトウェア投資への意欲も底堅く、増加基調が続いています。このように、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移する見込みです。一方で、雇用情勢は良好なものの物価上昇が景気を押し下げる要因になっており、海外における紛争継続、米国の通商政策による影響、地政学的リスクなどにも十分注意が必要です。

キオクシアG

AI需要の高まりによるデータセンター向けの需要拡大やPC・スマートフォン向け在庫水準の正常化により、NAND需要は拡大しています。需要が供給を上回る状況は今後も継続すると見込まれており、売上拡大基調が継続する見通しです。設備投資の継続や戦略的なリソース投入等の取り組みを背景に、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

東芝G

一連の経営改革・自助努力の成果により、2025年度の業績は好調に推移しています。収益基盤の更なる強化と拡大に向けた取り組みを加速するなかで、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

日立G

パワーグリッド事業や国内IT事業を中心に堅調な状況が継続しています。戦略投資の増額等を織り込むも、好調な業績を背景に、増収増益の見通しであり、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

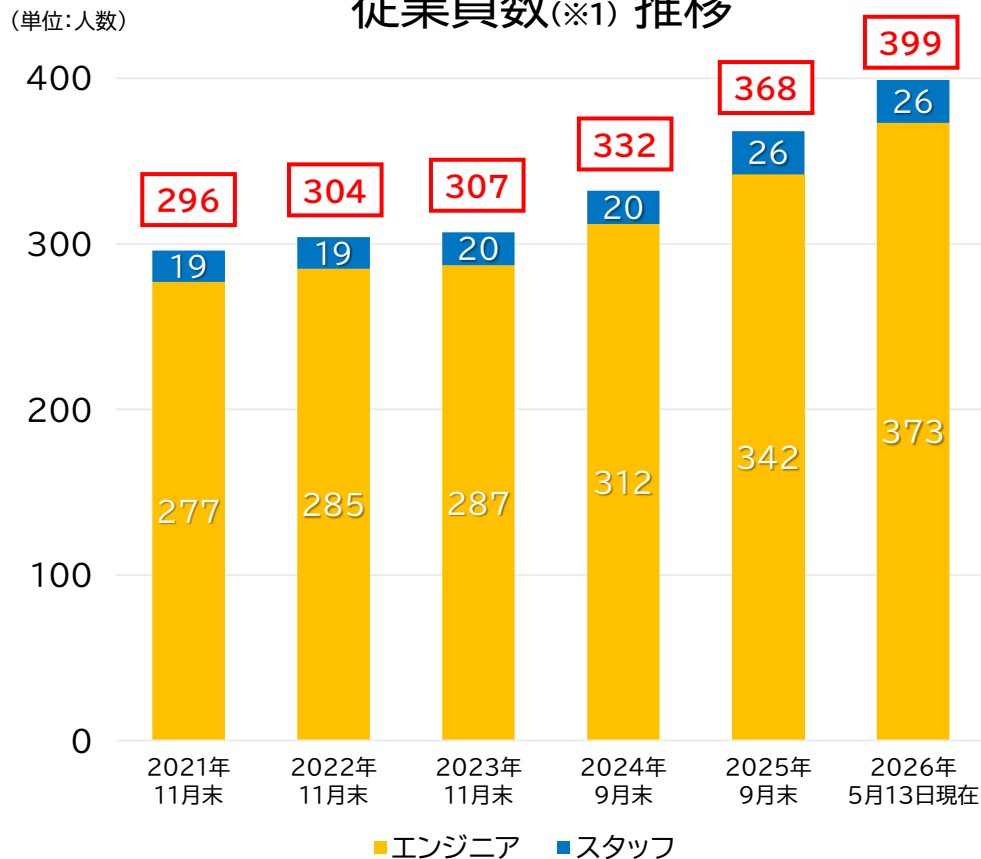
その他

AI投資の拡大、DX需要を背景に当社グループを取り巻く事業環境は今後も順調に推移する見通しです。引き続き主要取引先3グループ以外の顧客との取引拡大と業績への貢献が期待されます。

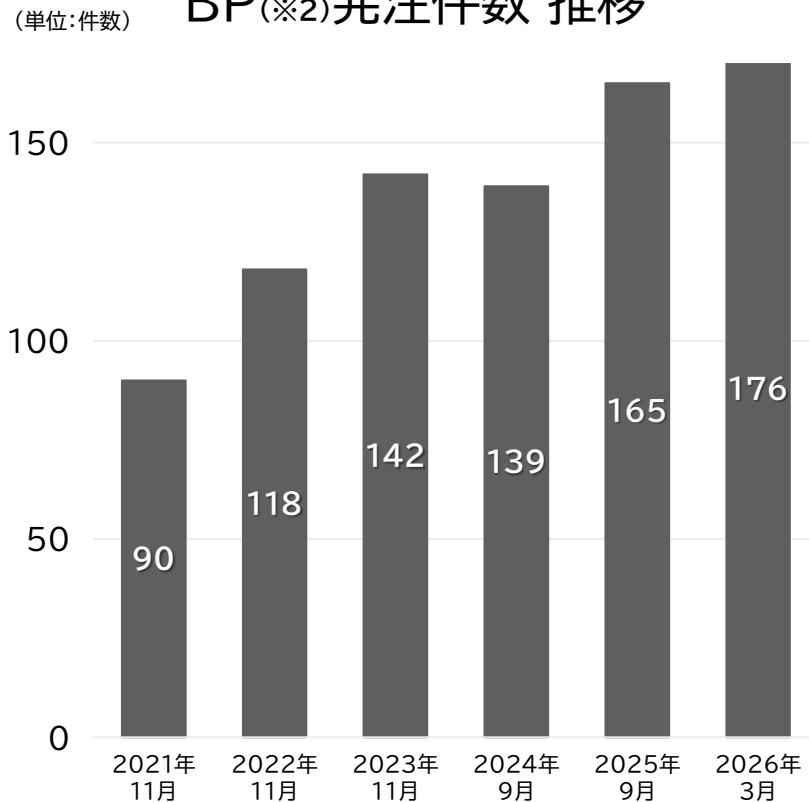
2031年目標(700名)達成に向け推進中

前期末比エンジニア31名増(9.1%増)。

従業員数(※1) 推移



BP(※2)発注件数 推移








※1 ティアンドエスグループ全体

※2 BP…ビジネスパートナー 業務委託等の形態で当社グループの業務に従事するエンジニア

連結損益計算書(FY2026/2Q)

連結損益計算書(FY2026/2Q)

単位:千円	FY2025/2Q	FY2026/2Q	増減額	増減率
売上高	2,016,636	 2,254,269	237,633	11.8%
売上原価	1,414,875	1,559,297	144,422	10.2%
売上総利益	601,760	 694,971	93,211	15.5%
販売費及び一般管理費	231,893	269,864	37,970	16.4%
営業利益	369,866	 425,107	55,240	14.9%
(営業利益率)	(18.3%)	(18.9%)		
経常利益	371,357	 427,768	56,411	15.2%
(経常利益率)	(18.4%)	(19.0%)		
親会社株主帰属中間純利益	242,820	 282,946	40,126	16.5%
(親会社株主帰属中間純利益率)	(12.0%)	(12.6%)		

連結貸借対照表(FY2026/2Q)

単位:千円	FY2025/9	FY2026/2Q	増減
流動資産	3,369,815	3,343,114	△26,701
固定資産	293,142	476,112	182,969
資産合計	3,662,958	3,819,226	156,268
流動負債	683,592	558,153	△125,438
固定負債	66,305	96,579	30,274
負債合計	749,898	654,733	△95,164
純資産合計	2,913,059	3,164,492	251,432
負債純資産合計	3,662,958	3,819,226	156,268

トピックス

1. 中東情勢をはじめとする地政学的状況

◆ 発生している事象と想定される事象

- ・ 原油等資源価格の上昇と調達難
- ・ 各種物価への波及

■ 当社グループ事業活動への影響

- ・ 資源の直接調達はなく、海外との取引もないため、直接的な影響はない
- ・ 当社取引先(半導体、重電、電機等)への影響が生じた場合には、システム開発投資の縮小を通じて、当社グループに間接的な影響が生じる可能性

2. いわゆる「SaaSの死」をめぐる議論

◆ 発生している事象と想定される事象

- ・ AIの自律化により、SaaSモデルが価値を失うという議論

■ 当社グループ事業活動への影響

- ・ SaaSビジネスは行っておらず、直接的な影響はない
- ・ 長期的にはAIへの置き換えに対する施策は必要であり、当社グループでもAIの積極的な活用による生産性の向上を目指す

業績予想進捗率

2026年9月期 2Q現在

(テーマ) 成長への旅立ち

単位:百万円	2025年9月期 通期(実績)	2026年9月期 通期(予想)	2026年9月期 第2四半期(実績)	進捗率(%)
売上高	4,103	4,500	2,254	50.1%
営業利益	756	800	425	53.1%
EBITDA	770	816	435	53.3%
経常利益	753	801	427	53.4%
当期純利益	509	539	282	52.5%

T&Sグループ 全体

当社グループを取り巻く環境は好調に推移しており、グループ全体の業績も計画通り順調に推移しています。長期ビジョン達成へ向けた各種施策やプロジェクトを開始しており、管理体制強化と業績への貢献を計画的に推進してまいります。

T&S システム開発 事業本部

半導体メーカーをはじめとする主要取引先からの継続案件は引き続き好調を維持し、業績は堅調に推移しています。システム開発からシステム運用保守業務へ移行展開する割合が高く、長期にわたる受注体制が期待できます。主要取引先の基幹システムの刷新プロジェクトが開始する見込みのため、エンジニアリソースを拡充して体制強化を進めてまいります。

T&S ITサービス 事業本部

第2四半期は、既存顧客との取引増加に加え、新規に大手メーカーとの取引も開始しました。地方拠点での増員が着実に進展し、中途採用者も多数入社しています。現場でのAI活用による開発効率化で受託キャパを拡大し、期末に向け計画必達を確実なものとし、体制強化とAIの融合により、非連続な成長と企業価値の最大化を加速させます。

イントフォー

第2四半期は、人材採用に重点を置きほぼ計画通りに事業推進を行いました。顧客事業環境の先行き不透明感はあるものの、製造業向けのAIエージェントやAIモデルに関する堅調な引き合いを背景にして、下半期以降の受注規模拡大を見込みつつ、研究開発の体制増強も併せて行ってまいります。

TSシステム ソリューションズ

第2四半期は、既存顧客からの取引拡大ニーズや新規案件の引き合いが継続し、業績は順調に推移しました。今期は前期比120%超の成長を見込んでおり、商流整理や体制強化、人材の戦略的配置を通じて事業基盤の強化を進め、下半期に向け持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

エクステージ

第2四半期は、即戦力人材の採用と大手企業との新規取引拡大により、売上高、営業利益とも、予算対比で大幅に上回る事ができました。4月以降も専門知識を有するエンジニア4名を含む新規採用が実現しており、下半期に向けた成長基盤の強化を着実に進めてまいります。

株主還元

累進配当(※)方針に従い安定配当を継続します

配当の基本方針

当社は、**将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させる**ことを経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、当該企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した**累進配当(※)を継続して実施**していくことを基本方針としております。

(※) 累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策をいいます。当社では可能な限り每期増配することを目指します。

2026年9月期につきましては、上記方針に従い、1株当たり11円(1円00銭増配)を予想しております。配当に関連する財務指標は以下のとおりです。

	1株あたり配当金	配当性向(連結)	株主資本配当率(DOE)
2025年9月期	10円00銭	14.9%	2.8%
2026年9月期 (予想)	11円00銭	15.2%	2.7%

自己株式取得状況(2026年4月30日時点)

取得した株式の種類	: 当社普通株式
取得期間	: 2025年11月13日から2026年4月30日(約定ベース)
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付
取得した株式の総数	: 100,500株
取得価格の総額	: 139,698千円

(ご参考)

- 目的
- 株主利益及び資本効率の向上を図るため
 - M&A等への自己株式の活用のため

取得にかかる事項

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	230,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%)
株式の取得価額の総額	322百万円(上限)
取得期間	2025年11月13日～2026年5月12日

上記の自己株式を上限まで取得した場合の当期の総還元性向は74.7%になります。

お問い合わせ先

ティアンドエスグループ株式会社

経営企画IR部

Email / pr@tecsvc.co.jp

URL / <https://www.tecsvc.co.jp/>

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現や将来の業績を保証するものではありません。経済状況の変化や一般的な業界ならびに顧客ニーズの変化、法規制の変更等、様々な要因によって当該予想と大きく異なる可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。